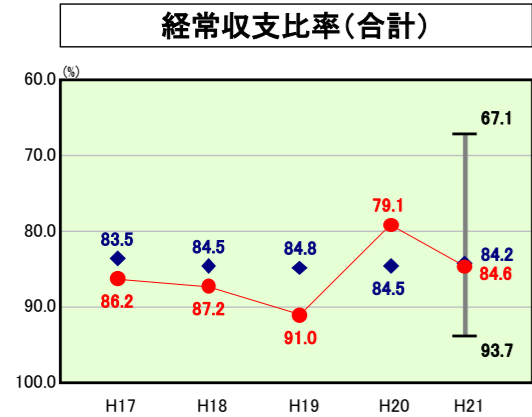


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 市貝町

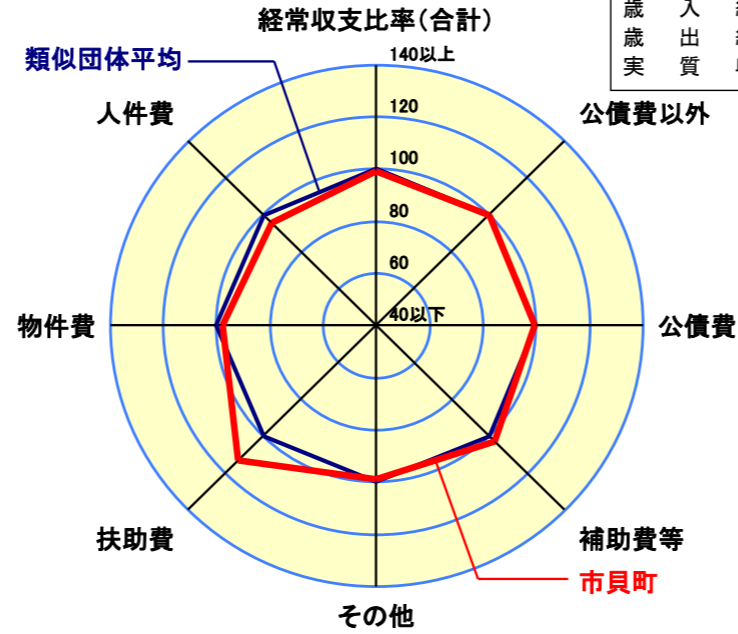
経常収支比率の分析



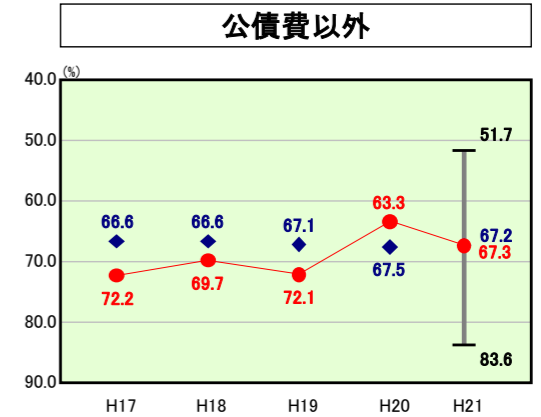
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 20/46
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7

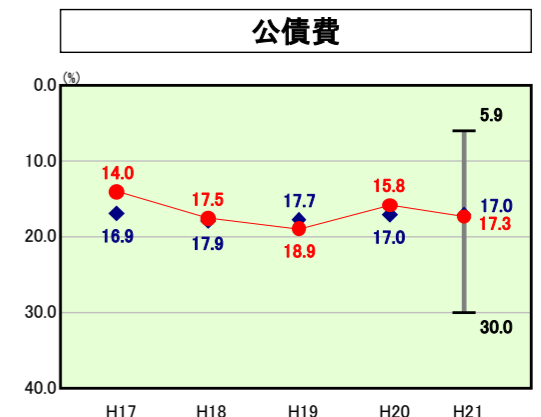
人口	12,479人(H22.3.31現在)
面積	64.24km ²
標準財政規模	3,252,280千円
歳入総額	5,273,431千円
歳出総額	4,967,397千円
実質収支	256,674千円



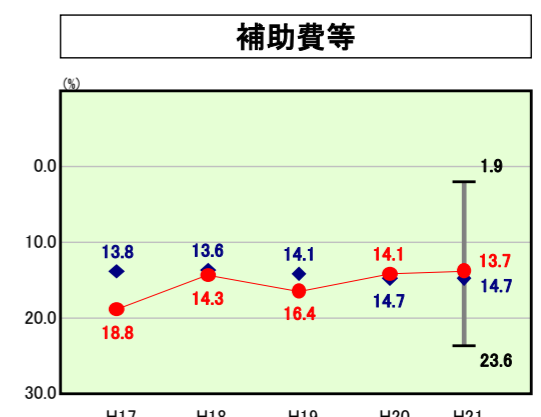
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



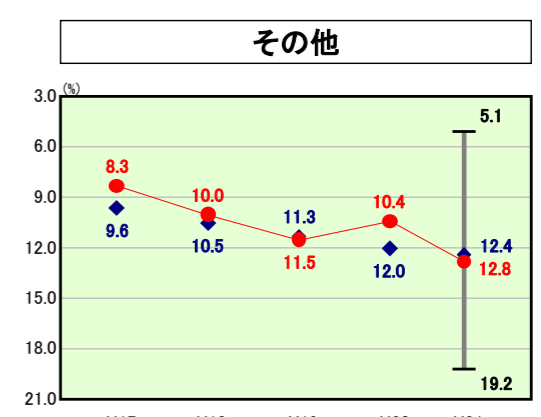
H21類似団体内順位 23/46
全国市町村平均 71.9
栃木県市町村平均 72.8



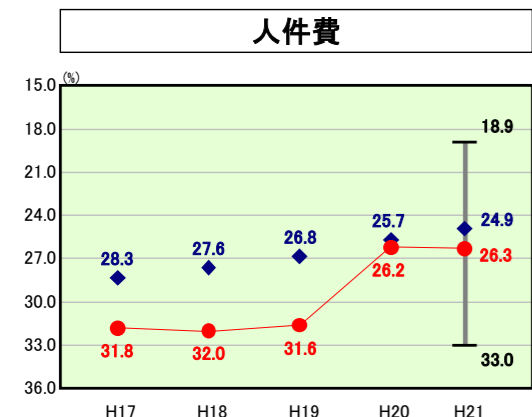
H21類似団体内順位 23/46
全国市町村平均 19.9
栃木県市町村平均 18.9



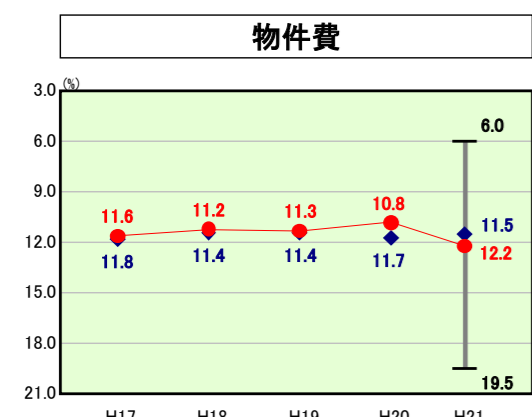
H21類似団体内順位 22/46
全国市町村平均 10.5
栃木県市町村平均 10.7



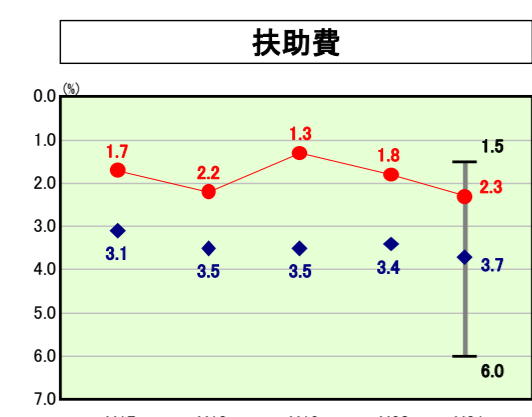
H21類似団体内順位 27/46
全国市町村平均 12.1
栃木県市町村平均 11.8



H21類似団体内順位 28/46
全国市町村平均 26.7
栃木県市町村平均 28.4



H21類似団体内順位 31/46
全国市町村平均 13.0
栃木県市町村平均 13.5



H21類似団体内順位 5/46
全国市町村平均 9.6
栃木県市町村平均 8.4

分析欄

【経常収支比率】

人件費: 人件費については、26.3と類似団体平均を上回っている。行財政健全化プランに掲げた職員削減計画・各種委員会委員報酬の見直し・人事評価等の取組みの実施により、人件費削減を図る。

物件費: 物件費については、12.2と類似団体平均を上回っている。要因としては、行財政健全化プラン等に基づき実施した、民間委託の推進により人件費から委託料へのシフトがおきているためであり、今後人件費においても民間委託により財政効果が現れてくる見込みである。具体的には保育所、学校給食等であり現在も順次民間委託を進めているところである。

扶助費: 扶助費については、2.3と類似団体平均を下回っている。今後も資格審査等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費: 公債費については、17.3と類似団体平均を上回っている。現在償還のピークを迎えており、公債費の負担は非常に重いものになっている。そのため、行財政健全化プランでは、建設事業の期間延長、凍結、廃止等事業全体の見直しを行うこととしている。

補助費等: 補助費については、13.7と類似団体平均を下回っている。今後も引き続き行財政健全化プランに基づき、各種団体等への補助金については、意義、目的、成果等を精査し、更なる見直しを図る。

その他: その他については、12.8と類似団体平均を上回っている。要因としては、下水道事業・国民健康保険事業・介護保険事業等の各特別会計への繰出金の増加が挙げられる。各特別会計とも独立採算の原則に則り、使用料・保険料等の適正化を図り、一般会計の負担を軽減していくよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人口1人当たりの決算額については、95,318円と類似団体平均を下回っている。今後も引き続き行財政健全化プランに基づき、組織機構・職員定数を見直し、民間委託の推進を図り更なる人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たりの決算額については、35,054円と類似団体平均を上回っている。行財政健全化プランに基づいた建設事業全体の見直しを行い、起債の発行を極力抑制し公債費の削減を図る。

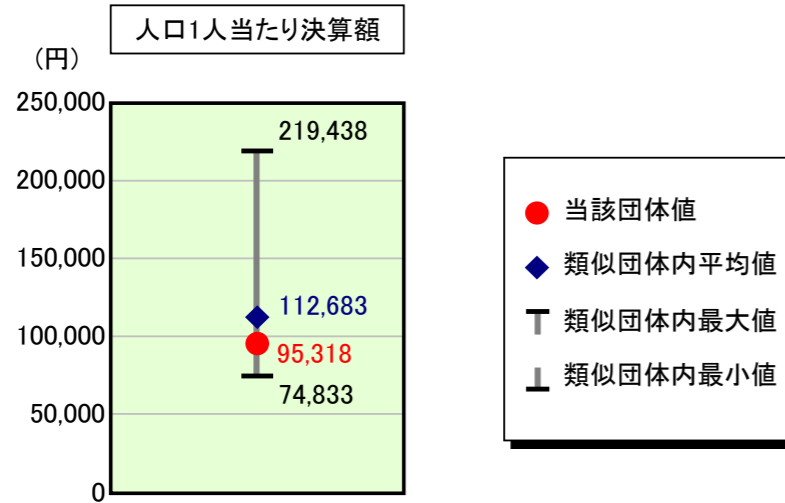
【普通建設事業費】

人口1人当たりの決算額については、58,794円と類似団体平均を下回っている。これは、行財政健全化プラン等に基づいた普通建設事業の見直しの結果であり、今後も引き続き事業期間の延長、凍結、廃止等の見直しを推進する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 市貝町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



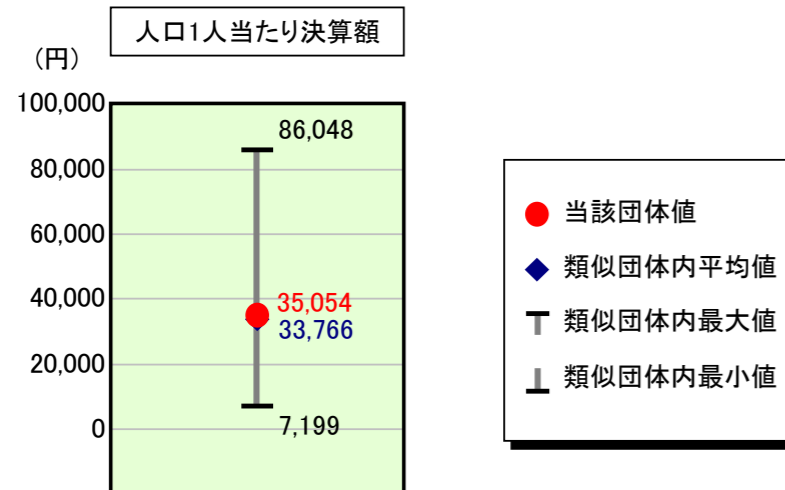
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	973,484	78,010	89,899	▲ 13.2
賃金(物件費)	39,601	3,173	7,605	▲ 58.3
一部事務組合負担金(補助費等)	204,648	16,399	15,443	6.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,737	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,750	4,227	4,966	▲ 14.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,670	1,256	2,301	▲ 45.4
▲退職金	▲ 96,683	▲ 7,748	▲ 9,268	▲ 16.4
合計	1,189,470	95,318	112,683	▲ 15.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.93	10.30	▲ 2.37
ラスパイレス指数	96.7	95.0	1.7

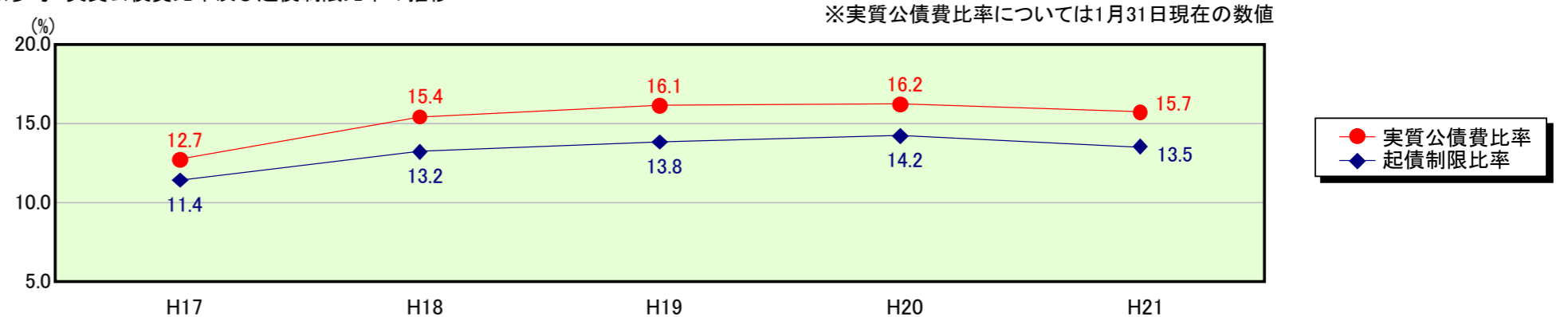
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	579,545	46,442	58,210	▲ 20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	111,777	8,957	16,827	▲ 46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,285	4,991	8,012	▲ 37.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,381	6,201	1,852	234.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,990	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 393,549	▲ 31,537	▲ 48,187	▲ 34.6
合計	437,439	35,054	33,766	3.8

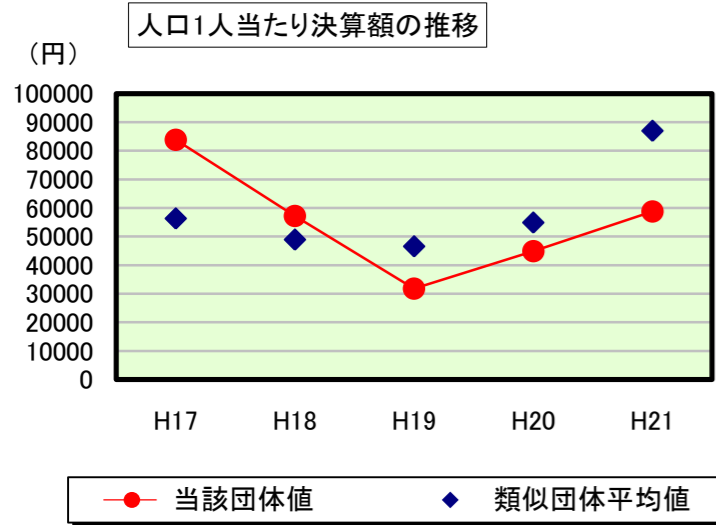
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 市貝町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,061,781	83,823	8.2	56,261	▲ 37.6	45.8
うち単独分	411,239	32,465	2.7	37,300	▲ 29.7	32.4
H18	722,144	57,168	▲ 31.8	48,871	▲ 13.1	▲ 18.7
うち単独分	326,646	25,859	▲ 20.3	30,756	▲ 17.5	▲ 2.8
H19	399,370	31,729	▲ 44.5	46,517	▲ 4.8	▲ 39.7
うち単独分	291,573	23,165	▲ 10.4	26,777	▲ 12.9	2.5
H20	564,397	44,875	41.4	54,836	17.9	23.5
うち単独分	280,125	22,273	▲ 3.9	30,795	15.0	▲ 18.9
H21	733,694	58,794	31.0	86,910	58.5	▲ 27.5
うち単独分	383,081	30,698	37.8	50,891	65.3	▲ 27.5
過去5年間平均	696,277	55,278	0.9	58,679	4.2	▲ 3.3
うち単独分	338,533	26,892	1.2	35,304	4.0	▲ 2.8